

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社サイトリ細胞研究所 （旧会社名 FRACTALE 株式会社）
【英訳名】	Cytori Cell Research Institute, Inc. （旧英訳名 FRACTALE Corporation）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀江 聡寧
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号
【電話番号】	03 - 6860 - 5701
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 藤村 剛
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号
【電話番号】	03 - 6860 - 5701
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 藤村 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 2022年6月23日開催の第18回定時株主総会の決議により、2022年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	1,039,719	1,651,836	1,335,578
経常損失 () (千円)	270,974	601,827	418,065
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	61,284	722,800	77,633
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	61,758	722,668	77,033
純資産額 (千円)	3,807,530	2,993,804	3,716,452
総資産額 (千円)	15,982,747	14,077,555	16,006,766
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	6.97	80.95	8.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.81	-	-
自己資本比率 (%)	22.4	19.7	21.9

回次	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 10月1日 至2021年 12月31日	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	10.80	18.09

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第18期及び第19期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しますが1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業の内容について重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間に連結子会社都立大学 匿名組合及び都立大学 匿名組合は出資持分を全て譲渡したため、両匿名組合を連結の範囲から除外し、合同会社パロンは、連結財務諸表に与える影響が乏しくなったため、同社を非連結子会社としております。また、当第3四半期連結会計期間に設立したサイトリ・セルセラピー(株)は、開業前であり、連結財務諸表に与える影響が乏しいため、同社を非連結子会社としております。

当社、(株)サイトリ細胞研究所は2022年7月1日に商号を変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大があったものの、感染対策と社会経済活動の両立が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原材料価格の高騰、インフレの進行等、先行き依然不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、事業基盤の整備・拡充、ならびに事業領域における競争力強化、収益性の向上に注力し、積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結売上高は1,651百万円（前年同四半期比58.9%増）、営業損失は515百万円（前年同四半期 営業損失295百万円）、経常損失は601百万円（前年同四半期 経常損失270百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は722百万円（前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純利益61百万円）となりました。

なお、連結子会社のデューイ(株)が都立大学 匿名組合及び都立大学 匿名組合に出資しておりましたが、当社グループの経営戦略にしたがい匿名組合出資持分を全て譲渡し、両匿名組合を連結の範囲から除外しております。

また、合同会社バロン及びサイトリ・セルセラピー(株)は、連結財務諸表に与える影響が乏しいため、両社を連結の範囲から除外しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(メディカル事業)

当第3四半期連結累計期間におけるメディカル事業は、医療機器として認可を受けたセルーション遠心分離器と高度管理医療機器クラスとして認可を受けたセルセラピーキットを国内の医療機関へ積極的に販売をしてまいりましたが、前年同四半期の実績を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のメディカル事業の売上高は127百万円（前年同四半期比24.8%減）となり、営業損益は、営業損失223百万円（前年同四半期 営業損失132百万円）となりました。

(リアルアセット事業)

当第3四半期連結累計期間におけるリアルアセット事業は、匿名組合出資金持分の売却が売りにげに貢献いたしました。また、当社グループ保有のホテルにおいては、宴会・宿泊売上が前年に比べ大幅に回復いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のリアルアセット事業の売上高は1,524百万円（前年同四半期比75.2%増）となりました。営業損益につきましては、前連結会計年度に子会社化した公益競技の場外車券場運営を行っている連結子会社の業績不振により販売費及び一般管理費の負担が重く、営業損失176百万円（前年同四半期 営業損失52百万円）を計上することとなりました。

財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,173百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,855百万円減少いたしました。これは主に都立大学 匿名組合及び都立大学 匿名組合の連結除外による販売用不動産の減少及び営業投資有価証券の売却によるものであります。固定資産は12,904百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円減少いたしました。

この結果、総資産は14,077百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,929百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は639百万円となり、前連結会計年度末に比べ355百万円減少いたしました。これは主に都立大学 匿名組合及び都立大学 匿名組合の連結除外による短期借入金の減少及び長期借入金の約定弁済による1年内返済予定の長期借入金の返済によるものであります。固定負債は10,443百万円となり、前連結会計年度末に比べ851百万円減少いたしました。これは主に都立大学 匿名組合及び都立大学 匿名組合の連結除外による長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は11,083百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,206百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,993百万円となり、前連結会計年度末に比べ722百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は19.7% (前連結会計年度末は21.9%) となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りについては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載しております。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループにおきましては、メディカル事業において、医療機器として認可を受けたセルーション遠心分離器と高度管理医療機器クラスとして認可を受けたセルセラピーキットを使用し、男性腹圧性尿失禁の疾患について厚生労働省の製造販売承認を取得しております。

今後も、複数の疾患に対しての臨床研究の実施を予定しており、これら臨床試験は基本的には医師主導で行うこととしておりますが、一部の治験を企業負担で実施しております。

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、54,455千円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	8,929,419	8,929,419	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は、 100株でありま す。
計	8,929,419	8,929,419	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	8,929,419	-	100,000	-	2,445,118

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2022年9月30日現在の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,890,400	88,904	-
単元未満株式	普通株式 38,219	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,929,419	-	-
総株主の議決権	-	88,904	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が50株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) (株)サイトリ細胞研究所	東京都千代田区大 手町1-1-1	800	-	800	0.00
計	-	800	-	800	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	851,558	776,120
商品	161,522	154,019
その他	2,016,082	243,147
流動資産合計	3,029,163	1,173,287
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,412,442	4,292,296
土地	7,426,129	7,426,129
その他(純額)	202,482	272,441
有形固定資産合計	12,041,055	11,990,867
無形固定資産		
のれん	693,077	658,628
その他	49,424	45,008
無形固定資産合計	742,502	703,637
投資その他の資産	194,045	209,762
固定資産合計	12,977,602	12,904,267
資産合計	16,006,766	14,077,555
負債の部		
流動負債		
短期借入金	164,275	-
1年内返済予定の長期借入金	553,392	356,394
その他	277,822	283,544
流動負債合計	995,489	639,939
固定負債		
長期借入金	8,550,792	7,740,653
匿名組合出資預り金	1,035,234	1,082,405
繰延税金負債	1,517,164	1,478,136
その他	191,633	142,615
固定負債合計	11,294,823	10,443,811
負債合計	12,290,313	11,083,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,939,268	2,939,268
利益剰余金	462,800	259,780
自己株式	982	1,183
株主資本合計	3,501,085	2,778,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	102
その他の包括利益累計額合計	67	102
新株予約権	211,501	211,501
非支配株主持分	3,798	3,895
純資産合計	3,716,452	2,993,804
負債純資産合計	16,006,766	14,077,555

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,039,719	1,651,836
売上原価	414,483	737,921
売上総利益	625,236	913,914
販売費及び一般管理費	921,066	1,429,743
営業損失()	295,829	515,828
営業外収益		
助成金収入	71,587	22,758
その他	25,144	8,898
営業外収益合計	96,732	31,657
営業外費用		
支払利息	67,841	92,478
アレンジメントフィー	-	25,000
その他	4,036	177
営業外費用合計	71,877	117,656
経常損失()	270,974	601,827
特別利益		
投資有価証券売却益	85,510	-
負ののれん発生益	214,377	-
その他	-	0
特別利益合計	299,888	0
特別損失		
関係会社出資金売却損	-	107,628
減損損失	-	6,295
その他	-	2,374
特別損失合計	-	116,298
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失()	28,913	718,125
匿名組合損益分配額	12,529	8,093
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	41,443	710,032
法人税、住民税及び事業税	1,976	1,451
法人税等調整額	22,229	11,218
法人税等合計	20,252	12,670
四半期純利益又は四半期純損失()	61,695	722,703
非支配株主に帰属する四半期純利益	411	97
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	61,284	722,800

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	61,695	722,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	35
その他の包括利益合計	62	35
四半期包括利益	61,758	722,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,347	722,765
非支配株主に係る四半期包括利益	411	97

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるデュイ(株)は、都立大学 匿名組合及び都立大学 匿名組合の出資持分を全て譲渡したため、両匿名組合を連結の範囲から除外しております。

また、合同会社バロンは、連結財務諸表に与える影響が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響

当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方、収束時期やその影響の程度の見積り及び判断の基となった仮定について、前連結会計年度から重要な変更を行っておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	201,226千円	215,589千円
のれんの償却額	34,449千円	34,449千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディカル事 業	リアルアセッ ト事業	計		
売上高					
メディカル	169,736	-	169,736	-	169,736
ホテル業	-	392,405	392,405	-	392,405
不動産業	-	250,475	250,475	-	250,475
顧客との契約から生じる収益	169,736	642,881	812,618	-	812,618
その他の収益	-	227,101	227,101	-	227,101
外部顧客への売上高	169,736	869,983	1,039,719	-	1,039,719
セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	-	-	-	-
計	169,736	869,983	1,039,719	-	1,039,719
セグメント損失()	132,671	52,982	185,653	110,176	295,829

(注)1 セグメント損失の調整額 110,176千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(重要な負ののれん発生益)

「リアルアセット事業」セグメントにおいて、匿名組合出資したことにより、都立大学 匿名組合及び都立大学 匿名組合を連結子会社とし、また株式の取得により(株)サテライト名古屋を連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、第3四半期連結累計期間において214,377千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディカル事 業	リアルアセッ ト事業	計		
売上高					
メディカル	127,644	-	127,644	-	127,644
ホテル業	-	776,553	776,553	-	776,553
不動産業	-	722,784	722,784	-	722,784
顧客との契約から生じる収益	127,644	1,499,337	1,626,982	-	1,626,982
その他の収益		24,853	24,853	-	24,853
外部顧客への売上高	127,644	1,524,191	1,651,836	-	1,651,836
セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	-	-	-	-
計	127,644	1,524,191	1,651,836	-	1,651,836
セグメント損失()	223,616	176,272	399,889	115,939	515,828

(注) 1 セグメント損失の調整額 115,939千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	6円97銭	80円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	61,284	722,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	61,284	722,800
普通株式の期中平均株式数(株)	8,797,473	8,928,555
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純 利益	6円81銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調 整額(千円)	-	-
普通株式増加数	207,864株	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期純利益の算定 に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社サイトリ細胞研究所

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス
東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 高 橋 克 幸
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 福 田 健 太 郎
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイトリ細胞研究所（旧会社名 FRACTALE 株式会社）の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイトリ細胞研究所（旧会社名 FRACTALE 株式会社）及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。